

平成28年度予算見積調書

課室名：情報システム課
 担当名：住基ネット・マイナンバー担当
 内線：2686 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B10	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	住民基本台帳法				戦略項目		
							分野施策	050201 ITを活用した県民生活の利便性の向上	
1 事業概要 市町村の区域を越えた住民基本台帳に係る事務処理及び国の行政機関等や県に対する本人確認情報の提供を行う「住民基本台帳ネットワークシステム」を運営する。 (1) システム運営費等 172,120千円 (2) 機器・回線賃借費用 13,517千円 (3) セキュリティ対策費用 1,464千円 (4) 消耗品及び修繕費用等 2,602千円 (5) 審議会費用・事務費等 705千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム運営費等 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理 172,120千円 イ 機器・回線賃借費用 サーバー機器、業務端末等の賃借 13,517千円 ウ セキュリティ対策費用 セキュリティ研修、技術的検査 1,464千円 エ 消耗品及び修繕費用等 バックアップ媒体等消耗品の購入等 2,602千円 オ 審議会費用・事務費等 本人確認情報保護審議会の開催等 705千円 (2) 事業計画 平成27年度 社会保障・税番号制度開始 平成28年度 追加業務端末の更新 (3) 事業効果 ア 市町村の範囲を超えた住民基本台帳事務により、住民の利便性の向上、行政の効率化を実現。 イ 国等の行政機関への本人確認情報の提供により、行政の効率性・正確性や住民の利便性の向上を実現。 ウ 公的個人認証サービスとの連携により、当該サービスの正確性を担保。 (4) その他 前年度からの主な変更点 委託業務及び消耗品購入の見直しにより予算の縮減を図った。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	190,408							190,408	612
前年額	191,020							191,020	